



平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月15日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 (コード番号：8789 東証マザーズ)
(URL <http://www.fgi.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 玉井 信光 TEL：(03)5733-2121
責任者役職・氏名 取締役財務部長 杉本 健

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 変更内容は、四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月期第1四半期	2,198	(112.1)	1,589	(117.5)	1,336	(88.9)	757	(82.5)
平成18年9月期第1四半期	1,036	(695.8)	731	(9,802.5)	707	(9,476.5)	414	(10,815.7)
(参考) 平成18年9月期	7,544	(206.2)	5,815	(252.5)	5,480	(241.7)	3,234	(247.6)

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
平成19年9月期第1四半期	639	79
平成18年9月期第1四半期	2,017	60
(参考) 平成18年9月期	14,349	40

(注) ①期中平均株式数 平成19年9月期第1四半期 1,183,687株
 平成18年9月期第1四半期 205,618株
 平成18年9月期 225,419株

当社は平成18年10月1日付けで1株につき5株の割合で株式分割を行いました。

②売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年9月期第1四半期	61,459	24,492	39.9	20,644	13
平成18年9月期第1四半期	29,439	4,994	17.0	24,089	76
(参考) 平成18年9月期	58,595	24,896	42.5	105,215	93

(注) 当社は平成18年10月1日付けで1株につき5株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前年同期首に行われた場合の1株当たり純資産を参考までに掲げると以下の通りであります。

平成19年9月期第1四半期 20,644円13銭

平成18年9月期第1四半期 4,817円95銭

平成18年9月期 21,043円18銭

3. 平成19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,040	3,400	1,847
通期	10,800	7,685	4,204

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,543円74銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
平成18年9月期	—	—	—	5,000.00	—	5,000.00
平成19年9月期(実績)	—	—	—	—	—	—
平成19年9月期(予想)	—	550.00	—	750.00	—	1,300.00

(注) 当社は平成18年10月1日付けで1株につき5株の割合で株式分割を行いました。

5. 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※1	12,133,094			12,772,671			10,139,618		
2 売掛金		2,189			18,154			7,120		
3 営業投資有価証券		332,772			438,654			439,512		
4 たな卸資産		817			711			1,717		
5 営業貸付金	※1・6	16,253,000			35,178,589			36,066,589		
6 その他		173,773			1,951,736			991,961		
貸倒引当金		—			△108,199			△108,199		
流動資産合計		28,895,646	98.2		50,252,318	81.8		47,538,319	81.1	
II 固定資産										
1 有形固定資産	※4									
(1) 建物		53,584			19,356			45,923		
(2) 器具及び備品		12,380	65.964	0.2	14,258	33.614	0.0	14,658	60.581	0.1
2 無形固定資産			1,189	0.0		7,329	0.0		5,949	0.0
3 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		—			10,655,316			10,620,816		
(2) その他		480,084			510,766			369,470		
貸倒引当金		△3,690	476.394	1.6	—	11,166,082	18.2	—	10,990,286	18.8
固定資産合計		543,547	1.8		11,207,026	18.2		11,056,818	18.9	
資産合計		29,439,193	100.0		61,459,344	100.0		58,595,137	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		40,713		24,805		39,489		
2 短期借入金		1,597,000		26,100,600		4,386,500		
3 営業借入金	※1	5,090,500		—		3,094,325		
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	40,192		987,246		173,056		
5 未払法人税等		304,441		556,837		2,167,434		
6 賞与引当金		12,004		30,000		80,000		
7 その他		289,876		1,623,493		1,515,326		
流動負債合計		7,374,727	25.0	29,322,981	47.7	11,456,131	19.5	
II 固定負債								
1 新株予約権付社債		17,000,000		—		20,000,000		
2 長期借入金	※1・6	44,174		7,621,738		2,216,492		
3 退職給付引当金		2,745		4,310		4,335		
4 その他		22,800		17,910		21,775		
固定負債合計		17,069,719	58.0	7,643,958	12.4	22,242,602	38.0	
負債合計		24,444,447	83.0	36,966,940	60.1	33,698,733	57.5	
(資本の部)								
I 資本金		2,053,935	7.0	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
資本準備金		1,851,900		—		—		
資本剰余金合計		1,851,900	6.3	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
第1四半期 未処分利益		1,089,650		—		—		
利益剰余金合計		1,089,650	3.7	—	—	—	—	
IV 自己株式		△739	△0.0	—	—	—	—	
資本合計		4,994,746	17.0	—	—	—	—	
負債及び資本合計		29,439,193	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	10,650,771	17.3	10,624,769	18.1	
2 資本剰余金								
資本準備金		—		10,351,900		10,351,900		
資本剰余金合計		—	—	10,351,900	16.9	10,351,900	17.7	
3 利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—		3,480,242		3,906,045		
利益剰余金合計		—	—	3,480,242	5.7	3,906,045	6.7	
株主資本合計		—	—	24,482,913	39.9	24,882,715	42.5	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		—	—	9,489	0.0	13,688	0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	9,489	0.0	13,688	0.0	
純資産合計		—	—	24,492,403	39.9	24,896,403	42.5	
負債純資産合計		—	—	61,459,344	100.0	58,595,137	100.0	

② 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)			当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,036,520	100.0		2,198,268	100.0		7,544,427	100.0
II 売上原価			75,976	7.3		152,959	7.0		431,256	5.7
売上総利益			960,543	92.7		2,045,309	93.0		7,113,171	94.3
III 販売費及び一般管理費			229,484	22.2		455,505	20.7		1,297,778	17.2
営業利益			731,059	70.5		1,589,804	72.3		5,815,392	77.1
IV 営業外収益	※1		2,042	0.2		6,708	0.3		14,566	0.2
V 営業外費用	※2		25,559	2.4		260,138	11.8		349,578	4.7
経常利益			707,541	68.3		1,336,374	60.8		5,480,380	72.6
VI 特別損失			—	—		39,770	1.8		—	—
税引前第1四半期 (当期)純利益			707,541	68.3		1,296,604	59.0		5,480,380	72.6
法人税、住民税 及び事業税	※4	292,687			539,297			2,450,597		
法人税等調整額		—	292,687	28.3	—	539,297	24.5	△204,844	2,245,752	29.8
第1四半期(当期) 純利益			414,854	40.0		757,306	34.5		3,234,627	42.8
前期繰越利益			674,796			—			—	
第1四半期(当期) 未処分利益			1,089,650			—			—	

③ 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	10,624,769	10,351,900	3,906,045	24,882,715	13,688	24,896,403
当第1四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	26,001	—	—	26,001	—	26,001
剰余金の配当	—	—	△1,183,110	△1,183,110	—	△1,183,110
第1四半期純利益	—	—	757,306	757,306	—	757,306
株主資本以外の項目の当第1四半期 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△4,199	△4,199
当第1四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	26,001	—	△425,803	△399,801	△4,199	△404,000
平成18年12月31日残高(千円)	10,650,771	10,351,900	3,480,242	24,482,913	9,489	24,492,403

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成17年9月30日残高(千円)	1,303,735	1,101,900	1,043,805	—	3,449,440	—	3,449,440
事業年度中の変動額							
新株の発行	9,321,034	9,250,000	—	—	18,571,034	—	18,571,034
剰余金の配当	—	—	△369,009	—	△369,009	—	△369,009
当期純利益	—	—	3,234,627	—	3,234,627	—	3,234,627
自己株式の取得	—	—	—	△3,379	△3,379	—	△3,379
自己株式の消去	—	—	△3,379	3,379	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	13,688	13,688
事業年度中の変動額合計(千円)	9,321,034	9,250,000	2,862,239	—	21,433,274	13,688	21,446,963
平成18年9月30日残高(千円)	10,624,769	10,351,900	3,906,045	—	24,882,715	13,688	24,896,403

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの —————</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は 個別法によっており、詳細 は「9 その他四半期財務 諸表（財務諸表）作成のた めの基本となる重要な事項 (2) 営業投資有価証券（匿 名組合出資金）の会計処 理」に記載しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 四半期会計期間末日の市 場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により 算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格 等に基づく時価法（評価差 額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。	仕掛品 同左	仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用してござい ます。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 8～15年 器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してござい ます。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては社内における 利用可能期間（3～5年）に 基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用してござい ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用してござい ます。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 8～15年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p> <p>(2) 株式交付費 —————</p> <p>(3) 社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p>	<p>(1) 新株発行費 —————</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理して おります。</p> <p>(3) 社債発行費 —————</p>	<p>(1) 新株発行費 —————</p> <p>(2) 株式交付費 同左</p> <p>(3) 社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を退職給付債務として計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段…金利スワップ ロ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動を回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充足しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
<p>9 その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。 仮払消費税等と仮受消費税等 は相殺のうえ流動負債の「その 他」に含めて表示しておりま す。</p> <p>(2) 営業投資有価証券(匿名組合 出資金)の会計処理 当社は営業投資有価証券(匿 名組合出資金)の会計処理を行 うに際して、匿名組合の財産の 持分相当額を「営業投資有価証 券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「営業投 資有価証券」を計上し、匿名組 合が獲得した純損益の持分相当 額については、「売上高」に計 上するとともに同額を「営業投 資有価証券」に加減しておりま す。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券(匿名組合 出資金)の会計処理 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対 応する金融費用とその他の金 融費用を区分計上することと しております。その配分方法 は、総資産を営業取引に基づ く資産とその他の資産に区分 し、その資産残高を基準とし て営業資産に対応する金融費 用を売上原価に、その他の資 産に対応する金融費用を営業 外費用に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p> <p>(2) 営業投資有価証券(匿名組合 出資金)の会計処理 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 _____</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>前事業年度まで、金融費用については、営業投融资と個別対応する資金の調達費用を売上原価に、個別対応しない資金の調達費用を営業外費用に計上していましたが、個別対応しない資金の調達費用の割合が増加したことにより、売上原価と営業外費用の合理的な区分を行うため、当第1四半期会計期間より金融費用の配分を行うことにしました。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は24,896,403千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>また、これに伴い従来の「営業借入金」を返済期間に応じて「短期借入金」または「長期借入金」として処理することとしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期会計期間の営業利益は46,548千円減少しておりますが経常利益に与える影響はありません。また流動負債は790,000千円減少しており、固定負債は同額増加しております。</p>	

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>「関係会社株式」は、前第1四半期会計期間末においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間末の「関係会社株式」の金額は175,816千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">189,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業借入金</td> <td style="text-align: right;">325,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産は以下のとおりであります。 「質権の設定」</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">資産の種類</th> <th style="width: 30%;">帳簿価額</th> <th style="width: 50%;">対応する債務の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,455,000千円</td> <td style="text-align: right;">営業借入金 1,333,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸出コミットメント契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	現金及び預金	189,000千円	担保付債務		営業借入金	325,500千円	資産の種類	帳簿価額	対応する債務の金額	営業貸付金	1,455,000千円	営業借入金 1,333,000千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	—千円	貸出未実行残高	2,000,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">815,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">495,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">645,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>2 貸出コミットメント契約</p> <p>プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">375,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,745,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約のうち、10,000,000千円については、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>3 _____</p>	営業貸付金	815,000千円	担保付債務		一年以内返済予定長期借入金	495,000千円	長期借入金	150,000千円	計	645,000千円	貸出コミットメントの総額	10,120,000千円	貸出実行残高	375,000千円	貸出未実行残高	9,745,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">189,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">815,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,004,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業借入金</td> <td style="text-align: right;">961,700千円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>2 貸出コミットメント契約</p> <p>プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">195,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,805,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>3 出資コミットメント契約</p> <p>プリンシパルファイナンス業務における出資コミットメントに係る出資未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">出資コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>出資未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記出資コミットメント契約においては、被出資者の資金用途、信用状態等に関する審査を出資の条件としているため、必ずしも全額が出資実行されるものではありません。</p>	現金及び預金	189,000千円	営業貸付金	815,000千円	計	1,004,000千円	担保付債務		営業借入金	961,700千円	貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	貸出実行残高	195,000千円	貸出未実行残高	6,805,000千円	出資コミットメントの総額	4,800,000千円	出資実行残高	—千円	出資未実行残高	4,800,000千円
現金及び預金	189,000千円																																																									
担保付債務																																																										
営業借入金	325,500千円																																																									
資産の種類	帳簿価額	対応する債務の金額																																																								
営業貸付金	1,455,000千円	営業借入金 1,333,000千円																																																								
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																									
貸出実行残高	—千円																																																									
貸出未実行残高	2,000,000千円																																																									
営業貸付金	815,000千円																																																									
担保付債務																																																										
一年以内返済予定長期借入金	495,000千円																																																									
長期借入金	150,000千円																																																									
計	645,000千円																																																									
貸出コミットメントの総額	10,120,000千円																																																									
貸出実行残高	375,000千円																																																									
貸出未実行残高	9,745,000千円																																																									
現金及び預金	189,000千円																																																									
営業貸付金	815,000千円																																																									
計	1,004,000千円																																																									
担保付債務																																																										
営業借入金	961,700千円																																																									
貸出コミットメントの総額	7,000,000千円																																																									
貸出実行残高	195,000千円																																																									
貸出未実行残高	6,805,000千円																																																									
出資コミットメントの総額	4,800,000千円																																																									
出資実行残高	—千円																																																									
出資未実行残高	4,800,000千円																																																									

前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※4 有形固定資産の減価償却累計額 建物 9,009千円 器具及び備品 9,790千円 5 —————	※4 有形固定資産の減価償却累計額 建物 6,343千円 器具及び備品 13,080千円 5 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの極度額 4,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 借入未実行残高 3,000,000千円	※4 有形固定資産の減価償却累計額 建物 16,950千円 器具及び備品 12,530千円 5 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの極度額 4,000,000千円 借入実行残高 一千円 借入未実行残高 4,000,000千円
※6 —————	※6 金融取引として会計処理いたしました当第1四半期会計期間末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。 営業貸付金 4,612,000千円 長期借入金 3,257,000千円	※6 —————

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 22千円 投資事業組合 運用益 1,870千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4,959千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6,726千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,716千円 新株発行費 9,645千円 社債発行費 11,741千円 デリバティブ 評価損 403千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 48,466千円 株式交付費 2,170千円 新株予約権付 社債償還損 200,000千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 78,432千円 デリバティブ 評価損 1,341千円 株式交付費 112,675千円 社債発行費 18,092千円 シンジケート ローン手数料 86,575千円 新株予約権付 社債償還損 50,000千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 3,112千円 無形固定資産 93千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,976千円 無形固定資産 460千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 13,792千円 無形固定資産 868千円
※4 当第1四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※4 同左	※4 —————

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	3.79	3.79	—

(注) 増加数の内訳は、次の通りであります。
端株の買取による増加 3.79株
減少数の内訳は、次の通りであります。
消却による減少 3.79株

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,938</td> <td>387</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,235</td> <td>2,247</td> <td>8,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,174</td> <td>2,634</td> <td>10,539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	建物	1,938	387	1,550	工具器具備品	11,235	2,247	8,988	合計	13,174	2,634	10,539	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,938</td> <td>775</td> <td>1,163</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>11,235</td> <td>4,494</td> <td>6,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,174</td> <td>5,269</td> <td>7,904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	建物	1,938	775	1,163	器具及び備品	11,235	4,494	6,741	合計	13,174	5,269	7,904	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,938</td> <td>678</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>11,235</td> <td>3,932</td> <td>7,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,174</td> <td>4,610</td> <td>8,563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,938	678	1,260	器具及び備品	11,235	3,932	7,303	合計	13,174	4,610	8,563
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																															
建物	1,938	387	1,550																																															
工具器具備品	11,235	2,247	8,988																																															
合計	13,174	2,634	10,539																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																															
建物	1,938	775	1,163																																															
器具及び備品	11,235	4,494	6,741																																															
合計	13,174	5,269	7,904																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物	1,938	678	1,260																																															
器具及び備品	11,235	3,932	7,303																																															
合計	13,174	4,610	8,563																																															
2 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 2,499千円	1年内 2,628千円	1年内 2,595千円																																																
1年超 8,296千円	1年超 5,667千円	1年超 6,337千円																																																
合計 10,796千円	合計 8,296千円	合計 8,932千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 746千円	支払リース料 746千円	支払リース料 2,984千円																																																
減価償却費相当額 658千円	減価償却費相当額 658千円	減価償却費相当額 2,634千円																																																
支払利息相当額 140千円	支払利息相当額 109千円	支払利息相当額 515千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算出方法	5 利息相当額の算出方法	5 利息相当額の算出方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
<p>1 平成17年12月19日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債18,500,000千円につきましては、平成18年1月18日をもって新株予約権全ての行使が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年1月18日をもって、資本金10,553,935千円、発行済株式総数233,120.79株となりました。</p> <p>(1) 発行された株式の種類及び数 普通株式 28,055.79株 (端株買取分3.79株を含んでおります。)</p> <p>(2) 発行総額 18,500,000千円</p> <p>(3) 資本金組入額 9,250,000千円</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成17年10月1日</p>	<p>1 当社は、平成19年1月22日開催の取締役会決議に基づいて、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行をいたしました。</p> <p>(1) 本社債の発行総額 22,170,000千円並びに本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金額合計額の合計額</p> <p>(2) 各本社債の額面金額 10,000千円</p> <p>(3) 各本社債の払込金額 本社債額面金額の100%</p> <p>(4) 本新株予約権付社債の発行価格(募集価格) 本社債額面金額の102.5%</p> <p>(5) 本社債の払込期日 平成19年2月8日(ロンドン時間)</p> <p>(6) 本社債の満期償還 平成24年2月8日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還する。</p> <p>(7) 本社債の繰上償還 イ. 当社の選択による繰上償還 ・クリーンアップ条項による繰上償還 残存する本社債の額面金額総額が、税制変更等による繰上償還または当社が組織再編行為を行う場合の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、発行時の本社債の額面金額総額の10%を下回った場合、当社は、その選択により、本新株予約権付社債所持人に対して、償還日から30日以上60日以内の事前の繰上償還の通知を行った上で、残存する本社債の全部を本社債額面金額の100%で繰上償</p>	<p>1 当社は、平成18年9月8日開催の取締役会において、当社株式の流動性の向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引き下げ、投資家層の拡大を図る目的で、平成18年10月1日付をもって、株式分割を行う旨を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 946,488株</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき、5株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>3,365円23銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>985円82銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>952円56銭</td> </tr> </table> <p>当事業年度</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>21,043円19銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>2,869円88銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>2,484円37銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	3,365円23銭	1株当たり当期純利益	985円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	952円56銭	1株当たり純資産額	21,043円19銭	1株当たり当期純利益	2,869円88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,484円37銭
1株当たり純資産額	3,365円23銭													
1株当たり当期純利益	985円82銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	952円56銭													
1株当たり純資産額	21,043円19銭													
1株当たり当期純利益	2,869円88銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,484円37銭													

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>還することができる。</p> <p>ロ. 本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還 本新株予約権付社債所持人は、その選択により、当社に対し、平成22年2月8日（以下「任意償還日」という。）において、その保有する本社債を本社債額面金額の100%で償還することを請求することができる。かかる請求をするためには、本新株予約権付社債所持人は、当該任意償還日に先立つ30日以上60日以内の期間に所定の償還通知書とともに当該本新株予約権付社債券を本社債の支払代理人に預託しなければならない。</p> <p>(8) 本社債の利率 本社債には、利息を付さない。</p> <p>(9) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 イ. 種類 当社普通株式 ロ. 数 本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を下記(10)記載の転換価額で除した数とする。</p> <p>(10) 転換価額 158,600円 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く）の総数をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数})}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む）</p>	<p>2 当社は平成18年10月6日開催の取締役会において、当社が発行した第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）額面総金額200億円につきまして本新株予約権付社債の社債要項および買取契約証書に基づき、残存する本新株予約権付社債の全てを繰上償還することを決議いたしました。</p> <p>(1) 繰上償還の理由 本新株予約権付社債には繰上償還が可能な条項が付されております。今後予想される株主価値の希薄化および財務力強化のバランスを総合的に勘案した結果、本新株予約権付社債の残額全てを繰上償還することといたしました。</p> <p>(2) 繰上償還する銘柄 フィンテックグローバル株式会社第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）</p> <p>(3) 繰上償還通知日 平成18年10月6日 なお、買取契約書上、当社と割当先であるゴールドマンサックス・インターナショナルとの間で平成18年10月10日正午以降の転換請求は行わない旨合意しております。また、平成18年10月10日正午までの転換価額は180,000円となっております。</p> <p>(4) 繰上償還日 平成18年11月6日</p> <p>(5) 繰上償還額 本新株予約権付社債の平成18年11月6日時点での残存価額の全額。なお、本新株予約権付社債は発行後、株式への転換は一切行われておりません。</p> <p>(6) 償還価額 額面100円につき金101円</p> <p>(7) 繰上償還原資 繰上償還原資は短期借入金にて充当いたします。</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>む。) 又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>(11) 発行する本新株予約権の総数 2,217個並びに本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金額合計額を10,000千円で除した個数の合計数</p> <p>(12) 本新株予約権の行使期間 平成19年2月22日から平成24年1月25日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時（行使請求地時間）までとする。</p> <p>(13) 本新株予約権の行使の条件 イ. 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 ロ. 本新株予約権付社債所持人は、平成22年12月31日までは、本新株予約権付社債の要項に従い、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当該直前の四半期の最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超える場合に限って、本新株予約権を行使することができる。なお、かかる計算は平成22年12月31日に終了する四半期には行わないものとする。平成23年1月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権付社債所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において当該取引日に</p>	<p>(8) 社債の減少による支払利息の年間減少見込額 該当事項はありません。</p> <p>3 当社は平成18年10月6日開催の取締役会において、平成18年4月18日に発行いたしましたフィンテックグローバル株式会社第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付、額面総金額200億円）の繰上償還資金に充当するため、下記のとおり資金の借入を決議いたしました。</p> <p>借入先 : 日興シティグループ証券株式会社 金額 : 200億円 借入実行日 : 平成18年11月2日 返済期日 : 平成19年2月28日 利率 : 1.17438% (固定金利) 借入方法 : 金銭消費貸借契約に基づく借入 担保 : 無 保証 : 無 その他重要な特約 : 無</p> <p>4 当社は、平成18年12月20日開催の定時株主総会決議に基づき、会社法第238条および第239条に規定する新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式5,000株を上限とします。 なお、当社が株式分割等を行う場合は、未行使の新株予約権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。 $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数}}{\text{株式数}} \times \text{分割(または併合)の比率}$</p> <p>(2) 新株予約権の総数 5,000個を上限とします。(新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、前項に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>適用のある転換価額の120%を超える場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(14) 調達資金の使途 20,000,000千円の日興シティグループ証券株式会社からのブリッジローンの返済に充当し、残額についてはプリンシパルファイナンス業務における投融资資金に充当する予定であります。なお、上記日興シティグループ証券株式会社からのブリッジローンは平成19年2月9日に全額を返済しております。</p> <p>2 当社は、平成18年12月25日開催の取締役会において、エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社（以下「FXO社」と言う。）の株式取得に関する決議をし、平成19年1月16日に株式売買契約等を締結いたしました。</p> <p>株式取得に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の理由 当社は、当社グループが生み出す金融プロダクツを証券子会社等を介して個人投資家層へ販売することを将来構想として企図しております。その販売力（募集力）を拡充強化するためにはインターネット取引を介して個人投資家層へダイレクトにアクセスする機能の取得は、将来において避けては通れない課題であります。</p> <p>しかしながら、この分野における機能充実には当社が現有するノウハウや技術では対応しきれないものも多くM&Aによる事業展開を企図しておりました。今般子会社化するFXO社は、急拡大する外国為替証拠金取引業界においてIT技術を駆使した個人インターネット取引に必要な管理ノウハウや技術知識を有し、当社の事業基盤の確立に充分に寄与する企業であると認識しております。</p>	<p>行う。)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとします。</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権1個当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、次により決定される金額とします。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値、または割当日の前営業日の終値（当該営業日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い額に、1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とします。</p> <p>ただし、時価を下回る価額で、新株を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{(調整後行使価額)} = \frac{\text{(調整前行使価額)} \times \left(\frac{\text{(既発行株式数)} + \frac{\text{(新規発行株式数)} \times \text{(1株あたり払込金額)}}{\text{(新規発行前の株価)}}}{\text{(既発行株式数)} + \text{(新規発行株式数)}} \right)}{\text{(既発行株式数)} + \text{(新規発行株式数)}}$ <p>(5) 新株予約権の権利行使期間 平成21年1月1日から平成28年11月30日</p> <p>(6) 新株予約権の行使条件 ①新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 ②新株予約権割当契約で相続人、譲受人、質権の設定を受けた者その他の新株予約権の割当を受けた承継人による新株予約権の行使を認めないものとします。 ③新株予約権割当契約で権利行使期間中の各年（1月1日から12月31</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) 株式を取得する会社の商号、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容</p> <p>①商号 エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社</p> <p>②住所 東京都港区西新橋三丁目24番10号 ハリファックス御成門ビル 8F</p> <p>③代表者の氏名 ジェームズ・ダラス・ガウ</p> <p>④資本金 4億円</p> <p>⑤事業の内容 外国為替証拠金取引業</p> <p>(3) 株式の取得先 ジェームズ・ダラス・ガウ 他</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>①異動前の所有株式数：0株 (所有割合 0%)</p> <p>②取得株式数：3,499株(議決権の数 3,499個、所有割合 49.99%)</p> <p>③取得価額：9,356百万円 平成19年1月31日に当社は1,496株を取得いたしました。うち350株を同日、みずほキャピタル株式会社及びみずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合へ取得価額で譲渡しております。また、当社は平成19年3月31日までに残る2,003株を取得する予定であります。以上の結果、異動後の所有株式の状況は以下の通りとなります。</p> <p>異動後の所有株式数：3,149株 (議決権の数 3,149個、所有割合 44.99%、③の取得価額から譲渡株式の価額を差し引いた価額は8,420百万円であります。)</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法 当該株式取得につきましては、一部を手許資金にて、残額を銀行借入にて調達する予定であります。支払方法は銀行振込であります。</p>	<p>日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとしてします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額</p> <p>①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしてします。</p> <p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額としてします。</p>